

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 眞介

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	42,834	1.3	523	△61.1	903	△33.6	802	△40.3
21年3月期第3四半期	42,282	—	1,345	—	1,361	—	1,343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.44	—
21年3月期第3四半期	18.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	60,795	21,748	35.0	303.61
21年3月期	62,761	21,232	33.1	296.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,288百万円 21年3月期 20,798百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	6.3	1,200	△23.1	1,500	16.8	1,000	30.6	14.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 78,368,532株 21年3月期 78,368,532株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 8,253,496株 21年3月期 8,235,067株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 70,123,715株 21年3月期第3四半期 71,354,386株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）における我が国経済は、急激な落ち込みからようやく脱し、持ち直し傾向をみせました。個人消費は厳しい雇用・所得環境から引き続き低水準を余儀なくされましたものの、中国向けを主体に輸出が伸びたことから、景気回復の兆しがみられました。当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は引き続き低調で、民間建築部門も企業の設備投資が落ち込み、マンション建設も減少が続いたことから、受注は落ち込みました。このため受注競争は激化し、価格競争もますます厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期（9か月）における連結経営成績につきましては、売上高428億3千4百万円、営業利益5億2千3百万円、経常利益9億3百万円、四半期純利益8億2百万円となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千6百万円減の607億9千5百万円となっております。主な変動要因としては、完成工事未収入金・未工事支出金等が減少したことによるものです。負債の部に関しては工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億8千1百万円減の390億4千7百万円となっております。純資産の部に関しては、利益剰余金が2億2千4百万円増加したことなどにより、総額で217億4千8百万円となっております。これらにより当第3四半期末における自己資本比率は35.0%となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

##### ② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は38億9千万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3億3千5百万円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,200,765	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	8,062,097	11,476,359
販売用不動産	5,744,886	5,217,093
未成工事支出金	10,800,700	14,027,675
開発事業等支出金	1,540,614	1,280,914
その他のたな卸資産	45,494	48,748
繰延税金資産	969,886	1,196,601
その他	5,073,306	2,903,539
貸倒引当金	△84,436	△638,016
流動資産合計	38,353,312	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,016,948	7,665,865
その他	12,533,544	12,441,666
減価償却累計額	△6,439,528	△6,926,274
有形固定資産計	14,110,964	13,181,257
無形固定資産		
投資その他の資産	40,708	39,539
投資有価証券	4,373,551	4,206,972
長期貸付金	2,447,676	2,398,905
繰延税金資産	1,140,117	707,178
その他	1,539,434	1,547,693
貸倒引当金	△1,210,803	△1,197,337
投資その他の資産計	8,289,975	7,663,411
固定資産合計	22,441,647	20,884,207
資産合計	60,794,959	62,760,556

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,374,498	17,024,660
短期借入金	7,000,000	7,000,000
未払法人税等	38,873	664,470
未成工事受入金	8,843,081	11,029,381
引当金	143,796	505,845
その他	2,514,083	868,680
流動負債合計	30,914,331	37,093,036
固定負債		
長期借入金	4,000,000	—
退職給付引当金	548,406	510,164
会員預り金	3,346,300	3,463,600
その他	237,965	461,484
固定負債合計	8,132,671	4,435,248
負債合計	39,047,002	41,528,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,725	7,425,856
利益剰余金	6,654,231	6,429,961
自己株式	△2,160,126	△2,156,003
株主資本合計	21,015,322	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,804	241,354
繰延ヘッジ損益	13,244	16,537
為替換算調整勘定	△49,527	△276,286
評価・換算差額等合計	272,521	△18,395
少数株主持分	460,114	434,361
純資産合計	21,747,957	21,232,272
負債純資産合計	60,794,959	62,760,556

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	40,297,300	41,024,042
兼業事業売上高	1,984,947	1,809,872
売上高合計	42,282,247	42,833,914
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	36,606,350	38,400,603
兼業事業売上原価	1,287,978	1,071,286
売上原価合計	37,894,328	39,471,889
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,690,950	2,623,439
兼業事業総利益	696,969	738,586
売上総利益合計	4,387,919	3,362,025
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,042,796	2,839,326
営業利益	1,345,123	522,699
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,473	66,535
受取配当金	164,477	60,110
為替差益	—	18,239
持分法による投資利益	9,373	292,827
会員権引取差額	81,954	64,506
その他	20,140	44,608
営業外収益合計	291,417	546,825
<b>営業外費用</b>		
支払利息	131,240	109,917
為替差損	125,840	—
支払手数料	—	56,190
その他	18,935	499
営業外費用合計	276,015	166,606
<b>経常利益</b>	1,360,525	902,918
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	429,143	—
関係会社株式売却益	519,975	121,015
貸倒引当金戻入額	—	120,129
その他	1,666	2,171
特別利益合計	950,784	243,315
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	31,680	204,336
販売用不動産評価損	221,333	—
その他	18,940	28,956
特別損失合計	271,953	233,292
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	2,039,356	912,941
法人税、住民税及び事業税	36,264	40,430
過年度法人税等	—	289,649
法人税等調整額	628,382	△249,673
法人税等合計	664,646	80,406
少数株主利益	31,820	30,444
<b>四半期純利益</b>	1,342,890	802,091

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	22,359,789	15,060,900
兼業事業売上高	760,867	600,991
売上高合計	23,120,656	15,661,891
売上原価		
完成工事原価	20,404,479	14,441,999
兼業事業売上原価	478,862	272,689
売上原価合計	20,883,341	14,714,688
売上総利益		
完成工事総利益	1,955,310	618,901
兼業事業総利益	282,005	328,302
売上総利益合計	2,237,315	947,203
販売費及び一般管理費	1,007,276	895,875
営業利益	1,230,039	51,328
営業外収益		
受取利息	3,632	22,896
受取配当金	120,263	23,604
為替差益	—	9,952
持分法による投資利益	5,128	13,797
会員権引取差額	25,786	27,950
その他	4,749	12,654
営業外収益合計	159,558	110,853
営業外費用		
支払利息	48,741	39,081
為替差損	104,680	—
支払手数料	—	26,190
その他	891	△962
営業外費用合計	154,312	64,309
経常利益	1,235,285	97,872
特別利益		
固定資産売却益	976	—
貸倒引当金戻入額	—	114,821
その他	3	1,349
特別利益合計	979	116,170
特別損失		
固定資産処分損	11,101	21,763
その他	—	1,861
特別損失合計	11,101	23,624
税金等調整前四半期純利益	1,225,163	190,418
法人税、住民税及び事業税	13,033	△53,068
過年度法人税等	—	289,649
法人税等調整額	449,635	△400,083
法人税等合計	462,668	△163,502
少数株主利益	14,242	7,016
四半期純利益	748,253	346,904

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### 1 建設事業部門

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	63,859,909	24,908,952	88,768,861	33,899,209	54,869,652
	土木工事	12,172,538	3,281,527	15,454,065	6,398,107	9,055,958
	計	76,032,447	28,190,479	104,222,926	40,297,316	63,925,610
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	46,888,667	23,560,057	70,448,724	35,971,914	34,476,810
	土木工事	7,766,104	6,905,066	14,671,170	5,052,546	9,618,624
	計	54,654,771	30,465,123	85,119,894	41,024,460	44,095,434
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909	35,281,266	99,141,175	52,252,508	46,888,667
	土木工事	12,172,538	6,422,702	18,595,240	10,829,136	7,766,104
	計	76,032,447	41,703,968	117,736,415	63,081,644	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致します。

#### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	建築工事	694,459	6,230,052	6,924,511
	土木工事	1,058,337	602,666	1,661,003
	計	1,752,796	6,832,718	8,585,514
当第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	建築工事	2,228,137	6,078,605	8,306,742
	土木工事	3,287,892	192,669	3,480,561
	計	5,516,029	6,271,274	11,787,303

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	建築工事	3,679	18,745,211	18,748,890
	土木工事	2,867,794	743,105	3,610,899
	計	2,871,473	19,488,316	22,359,789
当第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	建築工事	651,782	12,789,207	13,440,989
	土木工事	819,547	800,364	1,619,911
	計	1,471,329	13,589,571	15,060,900

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 繰越工事高 (平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	5,712,574	28,764,236	34,476,810
土木工事	8,396,248	1,222,376	9,618,624
計	14,108,822	29,986,612	44,095,434

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		当第3四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	1	34,401	—	—
建物	1	58,571	—	—
賃貸不動産収入	10	70,474	12	111,362
その他	2	1,643	2	1,558
計	14	165,089	14	112,920

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。